

平成 28 年度  
施政方針及び予算提案説明



平成 28 年 2 月 29 日

西予市長 三 好 幹 二



# 平成 28 年度西予市長施政方針及び西予市予算提案説明

平成 28 年度における市政運営の所信並びに一般会計予算の概要を申し上げます。

## 1. 市政運営の基本姿勢

### (1) 今後の西予市の方向性

平成 28 年度における市政運営の所信の大部分は新市長におまかせすることとし、私が西予市長として 3 期 12 年間、市民の負託を受けて取り組みました市政運営の根本的な部分と、そこから見通される今後の西予市の方向性について触れさせていただきます。

#### ① 基礎的自治体の維持、継続性

行政は綿々と続くものであります。江戸時代に自然発生的に生まれた自然村が、明治時代に入り行政村として統合され、町村制を施行して以降、明治・昭和・平成の大合併を繰り返しながら住民に一番近い行政組織として機能してまいりました。

基礎的自治体として大切なのは継続性であります。明治時代に出来た小さな村での行政行為から始まって、明治・昭和・平成の合併により行政組織が拡大する中で、その時代時代に果たされた行政行為の結果は、現在においても行政の DNA の一部となっています。

この継続性の本質を失ってははいけません。このことは、それぞれの地域の特性を重んじ、私が提唱してきた西予市内分権の基となり、また西予市の多様性を重んじ、活かしてきたことでもあります。

#### ② 地方分権の流れ（加速）を止めない

日本で 1980 年代に地方分権が焦点となり始めましたが、それを提唱したのは第二次臨調であります。これは地方の自主・自立のためではなく、国の財政・再建のためであり、その中で問題視されたのは行政能力が地方に求められることとなり、「受け皿論」として市町村合併論が浮上してきたことでもあります。

1990 年代に入ると第 3 次行革審のもとで分権議論も変化し、全国一律化の弊害が問題となり、地方の個性ある政策展開が求められるようになりました。

その後、2000年に地方分権一括法が施行され、国の機関委任事務が廃止となり、自治事務主体へと移行されたのは大きな成果であります。その後から今日までの流れは「義務付け・枠づけ」の見直しへと進むこととなり、地方分権はこの20年近くで大きく進んだと言えます。

西予市誕生のきっかけとなった平成の大合併は、地方分権の流れと期を同じくいたしました。分権時代に入った西予市として大切なことは、地域の内容を熟知し、独自の施策を立案し実行することにあります。

また、法律や国からの通知などが地方現場に合致しない場合は、あらゆる機会を通して提言することも必要であります。

### ③ 職員の問題意識の重要性

私はこのことを職員に説き、問題意識を持つ重要性を指導してまいりました。その結果、職員の問題意識が高まり、職員からの問題提起により、私が国に要望したことで、一昨年の過疎法改正における「し尿処理場」を含む一般廃棄物の処理のための施設が過疎債の対象として明記されました。

また、本市が提案したことにより、救急車の隊員確保が困難な過疎地域におきましては、消防法における救急車の乗車隊員3名のうち、1名は隊員以外から運転業務が出来る方向に緩和される見込みとなりました。これは、大きな成果だったと思います。

住民の一番身近にある市が、住民の声を踏まえつつ、個性を活かした地域をつくるため、地方分権時代の主体（主役）とならなければなりません。

### ④ 農地・山林・宅地・家屋の保全

今後、人口減少時代に向かう中で、西予市の土地をどのように維持・管理すべきかが重要な課題となります。西予市は、海から山まで複雑な地形の中に集落や市街地が点在しており、段々畑の果樹地や平坦な水田地帯、河岸段丘の上下に広がる水田や畑のほか、市全体の7割が山林地帯となっております。

これらに法的な網をかぶせる形で、都市計画法による都市計画区域があり、農業振興地域整備法による農用地区域や森林法による森

林計画制度や保安林制度があります。

このような中で、人口減少や少子高齢化により多くの課題・問題が発生しつつあります。

例えば、空き家の増加に伴う市街地の空洞化や郊外への商業移転と集積の対応、耕作者の絶対的不足による条件不利農地の耕作放棄問題、国産材の材価低迷による適正施業放棄に伴う放置林の増加と自然災害への影響などがあります。

私的所有権が優先することを認識しつつも、個人が土地又は家の適性管理を放置している実態を踏まえ、今日までの行政関与を抜本的に改めた新しい概念を持って行政執務に取り組む必要があると感じております。

#### ⑤ 南海トラフ大地震と伊方原子力発電所の危機管理

また、南海トラフ大地震対策や伊方原子力発電所の安全性に対する危機管理は、今後、西予市が抱えて行かざるをえない課題であります。大地震や事故が発生しないことを願いながらも、いつ起こるかもしれない不安感を行政は住民と共有しなければなりません。

南海トラフ地震や津波に対しては、避難対策と通報が大切であります。伊方原子力発電所の対応は、エネルギー問題と深く関わるだけに複雑な政治・経済と関係いたしますが、安全性を求めるために原子力発電を前提としないエネルギー政策への転換とそのための技術革新を求めるとともに、国民意識の変革をしなければならぬ問題でもあります。

この2つの危機管理は、西予市だけの問題でなく広域的問題であり、ひいては県・国の問題でもあります。住民には過度な不安感を与えることなく、冷静に且つ確実に対応しなくてはなりません。

#### ⑥ 四国西予ジオパークの推進と文化度のステータス（地位の高さ）

四国西予ジオパークの主たるテーマとして「多様性」を掲げましたが、西予市は地質・地形の多様性や農林水産物の多様性があるだけでなく、歴史・文化の多様性もあります。歴史・文化を理解し、守り、伝えるのは現代に生きる私達の使命であります。

さらに文化度を高めることは、まちのステータスになります。今後とも文化度の高い西予市であり続けて欲しいと願っております。

その一つの成果として、今月の2日に西予市の『伊予生糸』が全国で初めて非食品農林水産物で地理的表示保護制度に登録され、高い品質が国に認められました。また、宇和盆地には今年は60羽のナベヅルが越冬をしており、全国規模の保護協議会が先日当市で開催され、今後も越冬地の分散化が期待されています。

このようなことから、今後とも自然環境の保全や独自性の創造、ブランド化や文化的な保存を推進することを併せて願っております。

## 2. 平成28年度一般会計予算について

### (1) 予算の概説

所信に引き続き、平成28年度一般会計予算について、概説を申し上げます。

今回提案いたします予算は、財政の健全性を維持しながら、西予市の未来に繋げていく予算として、建設計画の中で現在継続的に進めている事業及び地方創生に取り組む予算などを計上するものでございます。

そのため、平成28年度における予算編成では、昨年度に見直した予算編成の手法を更に改善して、部局単位の調整幅や自主性を広げて、特に地方創生や将来に向けての改革に資する事業の積極的な提案を多く求め、予算内容の確認や協議・検討の時間を従来より多く費やして、事業の見直しや整理を行い、まとめ上げたものであります。

この結果、平成28年度一般会計当初予算の総額は、300億5,800万円、前年度比6.0%、17億1,400万円の増額となりました。

これは、継続事業及び計画的に実施準備を進めてきた事業を当市の負担軽減を図るため、国・県の補助事業採択時期や合併特例の優遇期限内に実施する必要があるため過去最大の予算規模となったものであります。

## (2) 主要な継続事業

以下、主な継続事業を申し上げます。

- ① 愛媛国体施設整備・準備事業  
(宇和球場・乙亥会館・リハーサル大会実施)
- ② 汚泥再生(し尿)処理施設整備事業  
(平成29年4月供用開始予定)
- ③ 給食センター整備事業  
(宇和給食センター:平成28年2月9日起工式、平成29年4月供用開始予定)  
(野村給食センター:平成28年度着工予定)
- ④ ジオパーク推進事業
- ⑤ せいよ地域づくり交付金事業(制度見直し)
- ⑥ 学校再編推進関連事業(拠点校施設整備、スクールバス運行)
- ⑦ 生活交通バス対策事業

## (3) そのほかの主要な事業

続いて、そのほかの主要な事業を申し上げます。

- ① 防災行政無線デジタル整備事業(三瓶・明浜地域)
- ② 卯之町はちのじまちづくり事業(官民連携事業)
- ③ 三瓶(安土・日吉崎地区)雨水公共下水道事業
- ④ 明浜支所庁舎建設事業
- ⑤ 民間保育所運営費負担金支払事業、  
保育料負担軽減(国制度改正に加えて市独自の拡充策)
- ⑥ 健康総合対策事業(第2次健康づくり計画、食育推進計画)
- ⑦ 特定不妊治療助成事業(県制度に市の上乗せ助成)
- ⑧ 小・中学校情報教育振興事業(タブレットPC等の整備)
- ⑨ 農業後継者育成事業、担い手育成支援事業
- ⑩ 養蚕振興事業
- ⑪ 林道開設・舗装事業、市道新設・改良事業
- ⑫ ふるさと就業創出奨励事業
- ⑬ 創業支援実践事業
- ⑭ 市産品販売促進支援事業
- ⑮ せいよを売り込むプロジェクト事業

- ⑯ 野村青汁工場管理運営（増築）事業
- ⑰ 移住交流促進事業
- ⑱ 常備消防施設整備事業（惣川へりポート整備事業）
- ⑲ えひめいやしの南予博 2016 自主企画支援事業
- ⑳ 議会運営事業（タブレットPC導入経費）

### 3. おわりに

市民の皆様から市長としての負託を受け、3期12年間、前半は西予市としての一体感醸成と基礎基盤を築くことに主眼を置き、後半は様々な施策を展開して参りました。その過程においては、多くの課題・難題がありましたが、その一つ一つを、議会をはじめとする、市民の皆様のご理解とご協力により解決できましたことを深く感謝申し上げます。

今後、人口減少による少子高齢化は避けては通れない状況ではありますが、悲観論に偏ることなく、楽観論も巡らせこの機会を成長と幸福に向けてのチャンスと捉え、乗り越えていこうではありませんか。

また、合併後の厳しい国の三位一体の改革以降、地方分権の流れが今、地方に来ています。今後、自立できる地域経営を目指し、グローバル化に対応した西予市となることを切に願っております。

